

街エネ推進協議会 DB 部会 座談会 開催報告

日時	: 2018年5月15日(火)、15:00~17:30		
場所	: 中央区立環境情報センター研修室		
会合	: 第3回座談会		
主催	: 街づくりエネルギーマネジメント推進協議会 エネルギーサービス DB 部会		
テーマ	: 「持続可能な超スマート社会を実現するエネルギーサービス DB の構築戦略」		
議題	: 1) 関連話題の提供と意見交換		
	① 「地域 IoT と情報力でキュンとするまち藤沢」(中澤氏)		
	② 「オープンデータをつないで見えてくる世界」(西野氏)		
	2) これまでの座談会の論点整理(古谷氏)		
	3) 自由討論		
座長	: 早稲田大学	高口	洋人氏
司会	: エコまちフォーラム	中丸	正氏
幹事	: 日立製作所	古谷	雅年氏
補佐	: 日立製作所	小林	秀行氏
討論者	: 慶應義塾大学	中澤	仁氏
	富士通研究所	西野	文人氏
	東京大学	田中	謙司氏
	日本エネルギー経済研究所	工藤	拓毅氏
	住環境計画研究所	鶴崎	敬大氏
	東京電力 EP	芳野	恵一氏

1. 概要

2018年5月15日(火)、中央区立環境情報センターにて、街づくりエネルギーマネジメント推進協議会 エネルギーサービス DB 部会(部長: 早稲田大学/高口洋人教授)主催により、「持続可能な超スマート社会を実現するエネルギーサービス DB の構築戦略」と題した第3回座談会が開催された。第1~2回までの座談会では、テーマに関連する6件の話題提供をいただき、話題提供を起点としたいくつかの論点を導き出してきた。第3回では新たに2件の話題提供をいただくとともに論点のさらなる深堀をすべく議論する。

2. 話題提供と意見交換

第3回座談会では、2件の話題提供をいただき、参加者と活発な意見交換を行った。

慶大の中澤先生からは、「地域 IoT と情報力でキュンとするまち藤沢」と題して、藤沢スマートシティでの取り組み事例を交え、地域に無数にある情報源をセンサーとしていかに扱うか説明があった。市内をくまなく巡回するごみ収集車に搭載したセンサーやカメラの

有効活用、市職員や市民による「みなレポ」、Web 情報の仮想センシング「Web センサライザ」により、地域を IoT で網羅する。「地域 IoT」と人の行動を情報で解決する「情報力」により、スマートシティの課題を解決する。

富士通研の西野氏からは、「オープンデータをつないで見えてくる世界」と題して、国内外の官民データオープン化の動向、技術、サービスプラットフォームの紹介があった。「データ」とは、観察した結果を再利用できるように表現したものである。例えば「169cm」だけではデータとは言えず、「誰々の身長が 169cm である」と表現してこそデータである。自身のデータと他のデータを組み合わせることで様々な付加価値が生まれるが、日本は、法の壁、組織の壁が高く、なかなか進まないのが現状である。

3. これまでの座談会での論点整理

本座談会の幹事である日立/古谷氏より、これまでの座談会での論点の説明があった。従来は、例えば「省エネ」「物流」「防犯」などのサービスに対して、それぞれのサービスが、それぞれの個別目標・目的を達成するために、自らでセンシングし、データを収集し、対応していた。今後は、様々なサービスが共有できるデータ基盤があり、それぞれが双方向でデータを相互利用する。サービスの目標は、個別目標から COP21 や SDGs のような国際的社会的目標へと進化し、データを広く使って付加価値を高めていく。特に、共通利用したいデータは、「様々なアプリから集まるデータを元にして生成される移動体としての人、もののリアルタイム情報」である。

4. 自由討論

これまでの座談会での議論、新たに提供いただいた話題をもとに、参加者で活発な意見交換を行った。

1 点目は、「付加価値のある情報とは何か」という視点である。本来、自分だけが知り得るから価値があるのであって、誰もが知り得る情報に本当に価値があるのか。また、国内外のオープン化されたデータは、様々なサービスで 2 次利用され、その効果は評価されているのか。

2 点目は、「付加価値をもたらす情報に出会うには」である。働きかけは、情報を利用する需要側からなのか、情報を提供する供給側からなのか。また、付加価値をもたらす情報に何らかの制約がある場合どうするか。

3 点目は、「付加価値のある情報提供者へのインセンティブ」である。情報そのもの対価を払うのか、情報を引き出すためにサービスや物品の購入で対価を求めるのか。逆に、いままで無償で提供していた情報を、拒むことでその見返りが得られるか。

4 点目は、「平常時と非常時の情報の重み」である。平常時であろうが、非常時であろう



が、データを利用できる仕組みそのものは同じでも、非常時には、利用できる範囲や権限、コストを大幅に緩和し、速い復旧・復興に役立つ。また、非常時に備えてデジタルで図面データを備えておく。

5点目は、「人口減による影響」である。今後、労働人口が激減するだろう職種の業務について、これまでとは異なる発想で業務効率、生産効率の向上を果たさなければならない。必要以上のプロ意識は新たな発見・発展を妨げることもある。また、勇気をもって果敢に行動できるキーパーソン・リーダーの存在は欠かせない。いかに人材育成と発掘をしていくか。

6点目は、「情報公開による風評」である。データをオープン化したときの成功事例だけでなく、失敗事例にも目を向ける。特に、情報公開した後の影響、対策を練る。

7点目は、「画像情報の取扱い」である。1枚の画像には多くの情報が埋め込まれているが、ここからどうやって有意な情報を抽出するか。また、将来有意な情報が得られるかもしれない生データとしての画像をどこまで保存しておくべきか

8点目は、「エネルギーデータが新たな付加価値をもたらすか」である。人々が求めている価値は、エネルギーそのものではなくエネルギーによってもたらされる豊かさや快適さである。エネルギーデータをエネルギーのために利用するだけでは意味がない。エネルギーデータと何かのデータを組み合わせ、エネルギー問題にもその他の社会課題の解決にも役立つよう、さらなる議論が求められる。

最後に、座談会の主査である早大/高口先生より、まとめがあった。第1～3回までの座談会の議論により、議論の方向性はかなり絞られてきたが、もう少し議論を深めていく必要がある。また、日本よりもオープンデータ化が先行している海外に対して、単に後追いつるのではなく、日本が先行するつもりで成功事例を積み上げていく。そのためにも法制度、社会施策の課題をクリアにしていく。今後の提言に向けては、総論ではなく、各論に踏み込んで、具体的な準備を進めていく。

以上